



2024年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月14日

上場会社名 株式会社ジェイホールディングス 上場取引所 東
コード番号 2721 URL <https://jholdings.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 眞野 定也
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 山室 敬史 TEL 03(6455)4278
半期報告書提出予定日 2024年8月14日 配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年1月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	95	44.7	△148	-	△147	-	△286	-
2023年12月期中間期	65	14.4	△146	-	△146	-	△163	-

(注) 包括利益 2024年12月期中間期 △286百万円 (-%) 2023年12月期中間期 △163百万円 (-%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期中間期	△41.54	-
2023年12月期中間期	△25.05	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期中間期	126	69	34.7
2023年12月期	331	282	77.5

(参考) 自己資本 2024年12月期中間期 43百万円 2023年12月期 256百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2024年12月期	-	0.00	-	-	-
2024年12月期（予想）	-	-	0.00	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	180	2.8	△216	-	△216	-	△358	-	△51.52

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2024年12月期中間期	7,028,500株	2023年12月期	6,728,500株
2024年12月期中間期	20株	2023年12月期	20株
2024年12月期中間期	6,892,628株	2023年12月期中間期	6,515,276株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	
中間連結会計期間	6
中間連結包括利益計算書	
中間連結会計期間	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等の注記)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、政府による景気対策の継続などにより、企業収益や雇用環境について回復基調が見られるものの、円安傾向の進行による燃料価格及び原材料価格の高騰等により、当社グループが関連する業界等におきましても、先行きが不透明な状況は依然として続いております。

こうした環境下、当社グループは、

- ・ フットサル施設の運営及び当該施設を活用した事業を行う「スポーツ事業」
- ・ 不動産や太陽光発電施設などの事業用資産の所有者等に対する資金調達に関する助言を行い、収益化を図っている「不動産事業」
- ・ デジタル・マーケティング業務として動画広告営業を行っている「Web事業」(なお、2023年7月1日よりWeb事業を休止しております。)
- ・ 太陽光発電施設の仕入、販売及び仲介事業を行う「太陽光事業」
- ・ 産業廃棄物処理施設の管理、運営等を行う「環境ソリューション事業」

の5つの事業を展開してまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高95,196千円(前年同期比44.7%増)、営業損失148,438千円(前年同期は146,829千円の営業損失)、経常損失147,967千円(前年同期は146,888千円の経常損失)、親会社株主に帰属する中間純損失286,305千円(前年同期は163,211千円の親会社株主に帰属する中間純損失)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(スポーツ事業)

つかしん店(兵庫県)では、ジュニアスクールの充実化などを図り会員数は増加したものの、社員の増員により人件費が増加したことなどから増収減益となりました。また、東山田店(神奈川県)では、前年同期に比べ天候不順等の影響を受けずに週末フットサルイベントを実施できたことや施設利用者数が増加したことから増収増益となりました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は56,753千円(前年同期比5.5%増)、営業利益は13,974千円(前年同期比2.2%減)となりました。

(不動産事業)

不動産や太陽光発電施設などの事業用資産の所有者等に対する資金調達に関する助言を行い、収益化を図る方針でしたが、当中間連結会計期間で売上高は計上されておらず、販売費及び一般管理費の負担があるため、営業損失は5,418千円(前年同期は4,270千円の営業損失)となりました。

(Web事業)

2023年7月1日よりWeb事業を休止していることから、当中間連結会計期間において売上高は計上されず(前年同期売上高は一千円)、販売費及び一般管理費の負担があるため、営業損失は167千円(前年同期は6,713千円の営業損失)となりました。

(太陽光事業)

当中間連結会計期間においては、太陽光発電施設の仕入・販売・仲介の実績がなかったため、売上高は計上されず(前年同期売上高は一千円)、販売費及び一般管理費の負担があるため、営業損失は9,062千円(前年同期は6,349千円の営業損失)となりました。

(環境ソリューション事業)

安定型最終処分場を運営するエイチビー株式会社において「環境ソリューション事業」を展開しております。当中間連結会計期間においては、売上高は38,442千円(前年同期比221.3%増)となりましたが、のれん償却額の負担53,432千円があるため、営業損失は46,084千円(前年同期は69,758千円の営業損失)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

<財政状態の分析>

(資産)

当中間連結会計期間末の総資産は126,190千円となり、前連結会計年度末に比べ204,907千円減少いたしました。その主な要因は、売掛金が22,247千円減少、未収入金が90,135千円減少、貸倒引当金が90,269千円減少、のれんが187,014千円減少したことによるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末の負債合計は57,148千円となり、前連結会計年度末に比べ8,498千円増加いたしました。その主な要因は、前受金が9,520千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産合計は69,041千円となり、前連結会計年度末に比べ213,405千円減少し、自己資本比率は34.7%となりました。その主な要因は、新株予約権の権利行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ36,780千円増加した一方で、親会社株主に帰属する中間純損失の計上により利益剰余金が286,305千円減少したことによるものであります。

<キャッシュ・フローの状況の分析>

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ10,823千円増加し、34,587千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

イ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の減少は61,629千円（前年同期は100,936千円の支出）となりました。主な要因としては、税金等調整前中間純損失283,668千円に減価償却費3,647千円、のれん償却額53,432千円、減損損失133,700千円を加味した上で、貸倒引当金の減少90,269千円、売上債権の減少22,247千円、未収入金の減少90,135千円、前受金の増加9,520千円があったことによるものであります。

ロ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の減少は124千円（前年同期は1,941千円の収入）となりました。主な要因としては、有形固定資産の取得による支出124千円があったことによるものであります。

ハ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の増加は72,576千円（前年同期は99,593千円の収入）となりました。主な要因としては、新株予約権の行使による株式の発行による収入72,900千円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

直近の業績動向等を踏まえ、現時点で入手可能な情報や予測等に基づき2024年12月期通期（2024年1月1日～2024年12月31日）の連結業績予想を修正いたしました。詳細については、2024年8月7日に公表いたしました「特別損失の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上したことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しておりました。当中間連結会計期間においては、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する中間純損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、今後の当社の売上及び利益の見通しについて不確実性が存在することから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が引き続き存在しているものと認識しております。

なお、当該状況を解消するための対応策及び継続企業の前提に関する詳細につきましては、「2. 中間連結財務諸表及び主な注記（4）中間連結財務諸表に関する注記事項（継続企業の前提に関する注記）」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,764	34,587
売掛金	28,926	6,678
未収入金	212,945	122,809
前渡金	1,174	—
前払費用	3,758	26,700
未収還付法人税等	19,369	65
未収消費税等	14,968	4,674
その他	968	6,116
貸倒引当金	△213,118	△122,849
流動資産合計	92,756	78,782
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	34,786	31,205
機械装置及び運搬具 (純額)	29	14
その他 (純額)	185	138
有形固定資産合計	35,000	31,358
無形固定資産		
のれん	187,014	—
無形固定資産合計	187,014	—
投資その他の資産		
敷金及び保証金	16,210	15,934
その他	114	114
投資その他の資産合計	16,324	16,049
固定資産合計	238,340	47,407
資産合計	331,097	126,190

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
未払金	13,534	13,631
未払法人税等	4,914	3,458
未払消費税等	3,730	3,676
未払費用	12,039	13,007
預り金	3,256	3,071
前受金	664	10,184
最終処分場維持管理引当金	5,576	5,653
その他	2,283	1,817
流動負債合計	46,001	54,500
固定負債		
長期預り保証金	150	150
その他	2,498	2,498
固定負債合計	2,648	2,648
負債合計	48,649	57,148
純資産の部		
株主資本		
資本金	150,699	187,479
資本剰余金	429,338	466,118
利益剰余金	△323,467	△609,772
自己株式	△24	△24
株主資本合計	256,546	43,800
新株予約権	25,901	25,241
純資産合計	282,447	69,041
負債純資産合計	331,097	126,190

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(中間連結会計期間)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高	65,778	95,196
売上原価	35,458	38,535
売上総利益	30,319	56,660
販売費及び一般管理費	177,149	205,098
営業損失 (△)	△146,829	△148,438
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
受取手数料	—	61
還付加算金	3	155
差入保証金回収益	10	—
消費税差額	—	396
その他	0	33
営業外収益合計	13	647
営業外費用		
支払利息	73	56
支払手数料	—	120
営業外費用合計	73	176
経常損失 (△)	△146,888	△147,967
特別利益		
投資有価証券清算益	4,314	—
受取和解金	300	—
特別利益合計	4,614	—
特別損失		
減損損失	—	133,700
訴訟損失引当金繰入額	20,000	—
訴訟和解金	—	2,000
特別損失合計	20,000	135,700
税金等調整前中間純損失 (△)	△162,274	△283,668
法人税、住民税及び事業税	937	2,637
法人税等合計	937	2,637
中間純損失 (△)	△163,211	△286,305
親会社株主に帰属する中間純損失 (△)	△163,211	△286,305

(中間連結包括利益計算書)

(中間連結会計期間)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純損失 (△)	△163,211	△286,305
中間包括利益	△163,211	△286,305
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△163,211	△286,305
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失 (△)	△162,274	△283,668
減価償却費	3,231	3,647
のれん償却額	53,432	53,432
減損損失	—	133,700
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	58	△90,269
最終処分場維持管理引当金の増減額 (△は減少)	—	77
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	20,000	—
敷金及び保証金償却額	273	275
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	73	56
投資有価証券清算益	△4,314	—
受取和解金	△300	—
訴訟和解金	—	2,000
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,670	22,247
未収入金の増減額 (△は増加)	△0	90,135
前渡金の増減額 (△は増加)	△3,223	1,174
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	2,939	△17,795
預り金の増減額 (△は減少)	2,036	△185
前受金の増減額 (△は減少)	151	9,520
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△839	△578
その他	△152	—
小計	△98,578	△76,227
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△73	△56
和解金の受取額	300	—
訴訟和解金の支払額	—	△2,000
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,585	16,654
営業活動によるキャッシュ・フロー	△100,936	△61,629
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,323	△124
投資有価証券の清算による収入	4,314	—
敷金及び保証金の差入による支出	△50	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,941	△124
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	99,900	72,900
割賦債務の返済による支出	△306	△323
財務活動によるキャッシュ・フロー	99,593	72,576
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	598	10,823
現金及び現金同等物の期首残高	124,690	23,764
現金及び現金同等物の中間期末残高	125,289	34,587

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上したことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しておりました。当中間連結会計期間においては、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する中間純損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、今後の当社の売上及び利益の見通しについて不確実性が存在することから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が引き続き存在しているものと認識しております。

当社グループは、こうした状況を解消するため、以下の施策を着実に実行してまいります。

①収益基盤の強化

<スポーツ事業>

スポーツ事業に関しましては、東山田店及びつかしん店ともに、顧客ニーズに即した施設の修繕等を行うとともに、顧客満足度の高いイベントを企画することにより集客増加を図ってまいります。

<不動産事業>

不動産事業に関しましては、当社連結子会社である株式会社ジェイリードパートナーズにおいて、産業廃棄物中間処理施設の運営会社に対して、セール&リースバックを主軸とした資金調達に関する助言業務を実施し、収益化を図ってまいります。

<Web事業>

当社100%子会社である株式会社アセット・ジーニアスが展開するWeb事業については、従来の動画広告営業に加えて、今後当社グループが注力する環境ソリューション事業及び産業廃棄物処理業者に対する金融サービス事業と連携し、インターネット広告の分野で新たな事業及び収益源を確保すべく試行してまいりました。しかしながら、業績の改善が見込まれず赤字が継続していたことから、2023年7月1日付でWeb事業を休止しております。これにより、当社グループ全体としての損益改善を進めてまいります。

<太陽光事業>

太陽光事業に関しましては、今後、二酸化炭素排出権取引が拡大することを見据え、太陽光発電施設取引仲介に加えて、当社グループの利益成長に伴う手元資金を活用し、太陽光発電施設を取得し保有することにより売電収入を得ることを目指します。

<環境ソリューション事業>

当社連結子会社であるエイチビー株式会社において環境ソリューション事業を展開しております。同事業では、M&Aによる成長戦略を基本方針とし、同社に加えて、産業廃棄物中間処理施設運営会社、最終処分場運営会社を取得し業容の拡大を図ります。

②コスト削減

各部門の仕入原価、販売費及び一般管理費の見直しを引き続き継続するとともに、本社費の削減に取り組むことで、全社の利益率の向上に努めてまいります。

③財務基盤の強化と安定

当社は、財務基盤の強化と安定を図るため、第29期連結会計年度において第三者割当による新株及び新株予約権の発行により資金調達を行い、債務超過を解消いたしました。当中間連結会計期間においては新株予約権の行使により72,900千円の資金調達を行いました。今後、新株予約権の行使が進んだ場合には、さらに財務基盤が強化されることとなります。

また、上記の施策を着実に実行することにより、当社グループの経営基盤の強化を図ってまいります。当該施策において最も重要である各事業における収益基盤の強化は外部要因に大きく依存することから、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を中間連結財務諸表に反映しておりません。

(会計方針の変更に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当中間連結会計期間において、新株予約権の権利行使により資本金が50,699千円、資本準備金が50,699千円増加しております。また、2023年3月29日開催の定時株主総会の決議に基づき、2023年5月31日付で減資の効力が発生し、資本金が261,852千円及び資本準備金が78,220千円それぞれ減少し、利益剰余金が339,323千円増加しております。その結果、当中間連結会計期間末において資本金が150,699千円、資本剰余金が429,338千円となっております。

当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当中間連結会計期間において、新株予約権の権利行使により資本金が36,780千円、資本準備金が36,780千円増加し、当中間連結会計期間末において資本金が187,479千円、資本剰余金が466,118千円となっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	スポーツ 事業	不動産 事業	We b 事業	太陽光 事業	環境ソリ ューション事 業	合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高								
外部顧客への売上高	53,815	—	—	—	11,963	65,778	—	65,778
セグメント間の内部売 上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	53,815	—	—	—	11,963	65,778	—	65,778
セグメント利益又は損失 (△)	14,282	△4,270	△6,713	△6,349	△69,758	△72,809	△74,019	△146,829

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△74,019千円は、主に報告セグメントには配分していない全社費用であり、主に持株会社である親会社に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	スポーツ 事業	不動産 事業	We b 事業	太陽光 事業	環境ソリ ューション事 業	合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高								
外部顧客への売上高	56,753	—	—	—	38,442	95,196	—	95,196
セグメント間の内部売 上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	56,753	—	—	—	38,442	95,196	—	95,196
セグメント利益又は損失 (△)	13,974	△5,418	△167	△9,062	△46,084	△46,758	△101,680	△148,438

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△101,680千円は、主に報告セグメントには配分していない全社費用であり、主に持株会社である親会社に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

環境ソリューション事業において減損損失133,581千円を計上しております。また、報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失118千円を計上しております。その結果、当中間連結会計期間における減損損失計上額は133,700千円となりました。

（のれんの金額の重要な変動）

環境ソリューション事業において、のれんの減損損失を計上したため、のれんの金額が減少しております。当該事象によるのれんの減少額は133,581千円であります。なお、上記（固定資産に係る重要な減損損失）に当該のれんの減損損失を含めて記載しております。